

はじめに

最近のわが国の経済動向は、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれています。一方、原油価格の動向が懸念材料であり、内外経済に与える影響に留意する必要があります。

本町の財政状況は、国の構造改革の一環である「三位一体の改革」により、国から税源移譲が実施される一方、地方交付税の大幅な削減という厳しい現実が残ることとなりました。平成19年度の地方交付税（臨時財政対策債を含む。）は、前年度の当初予算と比較すると2億5千2百万円、率にして18.2%の大幅な減少となっています。

このような状況の中にあっても、平成19年度当初予算は、平成18年3月に策定しました「日野町行政改革実施計画（集中改革プラン）」に基づき、人件費の削減をはじめ各種施策や経常的な経費の見直しを着実に行ったうえで、本町の最重要課題である日野中学校の改築整備をはじめ、公民館を核としたまちづくり、子育て支援、後期高齢者対策、防災・防犯など、地域住民の皆様の生活を取り巻く喫緊の課題に的確に対応し、自律のまちづくりを推進するための予算としました。

今後の本町の財政運営を展望しますと、町税収入の動向に影響する景気の先行きが不透明なことに加え、「三位一体の改革」およびこれに続く歳出・歳入一体改革の影響などにより、町財政の将来は当面の間厳しい状況から脱することは困難であると想定されますが、集中改革プランなどに基づき、引き続き持続発展可能な町を目指して財政運営に取り組んでまいります。

この財政事情は、町民の皆様にこうした町財政の状況を知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。今回は、平成19年度当初予算の概要、平成18年度下半期の予算の執行状況などについてお知らせします。

1. 平成19年度当初予算の概要について

(1) 予算編成のあらまし

日野町のまちづくりの基本となる平成19年度一般会計予算は79億6,200万円で、平成18年度当初予算と比べて7億9千5百万円(11.1%)の増となりました。

収入の柱となる町税は、所得税から個人住民税へ税源移譲により2億6千万円、定率減税の廃止により4千4百万円の増を見込んだことにより個人住民税が3億1千6百万円(47.5%)の増となっています。また、企業業績が引き続き回復傾向にあると見込まれることから、法人町民税が1億1千6百万円(30.2%)の増となっています。町税全体では対前年度比で4億6千1百万円(15.3%)の増となりました。

また、所得譲与税が廃止されることに伴い1億8千4百万円が皆減となったことから、地方譲与税は対前年度比で1億9千1百万円(65.0%)の減となっています。

地方交付税は、対前年度比で2億2千6百万円(20.0%)の減となっています。これは、平成19年度地方財政計画における地方交付税総額(全国ベース)は、15兆2千27億円で、対前年度比で7千46億円(4.4%)の減となっていますが、本町の税収の伸びが全国ベース(地方財政計画の市町村税ベースで10.5%の増)より多く見込まれていることなどにより、交付額は大幅に減少する見込みです。

これらの歳入不足に対応するため、福祉対策基金から約1千6百万円、町の貯金である財政調整基金から4億5千2百万円を取り崩して補いました。

予算全体では、「行政改革大綱」および「行政改革実施計画(集中改革プラン)」に基づき、人件費の削減をはじめ各種施策や経常的な経費の見直しを着実に実行したうえで、日野町の最重要課題である日野中学校の改築整備に向けて11億9千5百万円の事業費を計上したほか、公民館を核とした協働のまちづくり、子育て支援、後期高齢者対策、防災・防犯対策など、地域住民の皆様の暮らしに密着し、「自律のまちづくり」を推進する事業に対して、優先的に予算の配分を行いました。

(2) 予算規模

平成19年度の当初予算規模は、第1表のとおり一般会計79億6,200万円で、平成18年度当初予算と比べ7億9,500万円(11.1%)の増となりました。

第1表 平成19年度と平成18年度の予算規模の比較

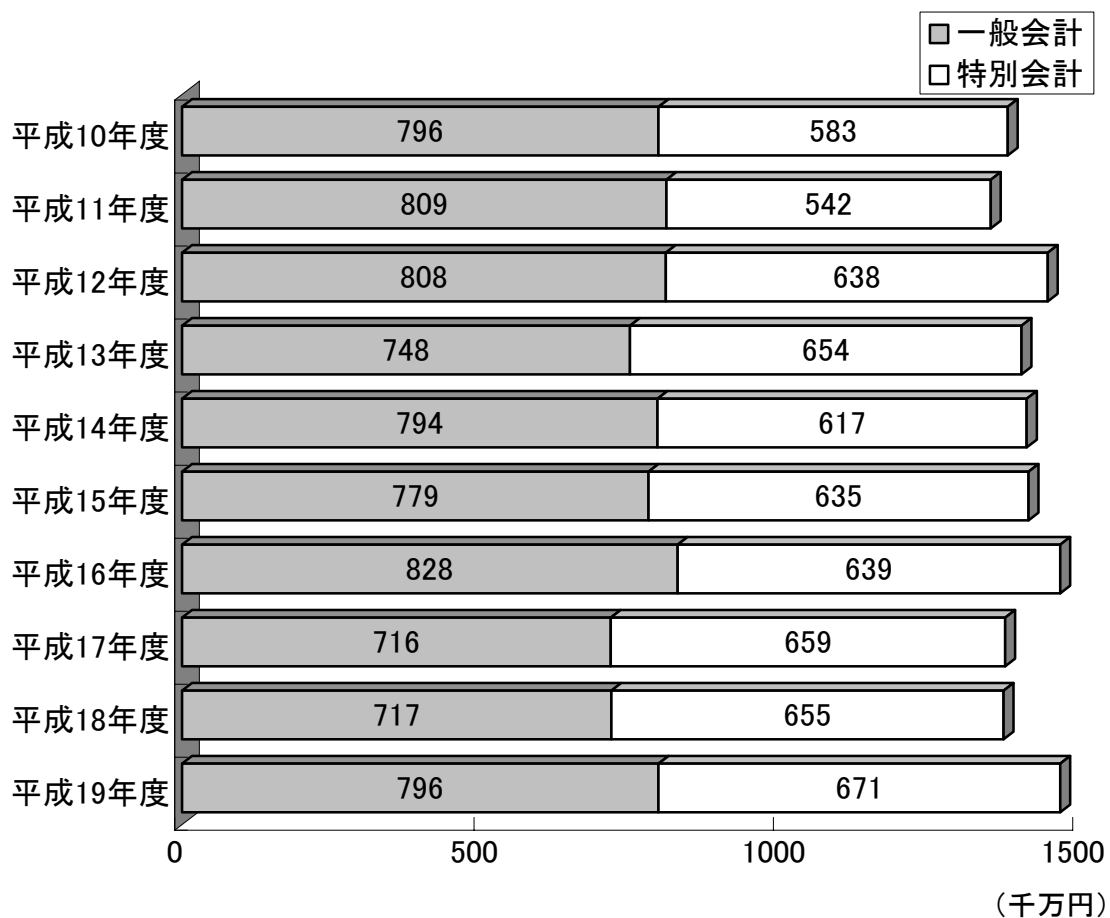
(単位:千円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度		比 較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	(A-B)/B *100	(A-C)/C *100
一 般 会 計	7,962,000	7,167,000	7,384,440	11.1	7.8
特 別 会 計	6,712,335	6,549,203	6,901,827	2.5	△ 2.7
企 業 会 計	863,095	893,664	931,168	△ 3.4	△ 7.3
計	15,537,430	14,609,867	15,217,435	6.3	2.1

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

なお、平成10年度から平成19年度までの10ケ年における町の予算額(当初予算額)は、第2表のとおりです。

第2表 日野町の予算額の推移(平成10年度～平成19年度)



(3) 一般会計

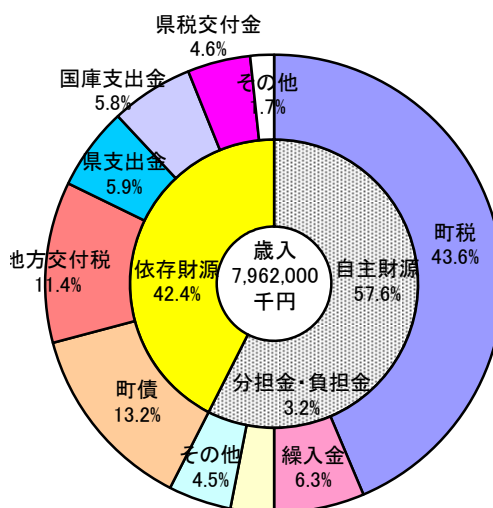
①歳入予算

平成 19 年度の歳入予算は、国、県の予算や地方財政計画の動向を見極め、税制改正の影響などを考慮した結果、非常に厳しいものとなりました。

町税など町自らが調達する自主財源は、税源移譲により町税が増加したことや、財政調整基金から4億5,200万円を取り崩した結果、45億8,758万9千円となり、対前年度比で4億7,962万6千円の増となりました。

また、地方交付税、県支出金などの依存財源は、地方交付税が大幅に減額となりましたが、町債の増加により33億7,441万1千円(臨時財政対策債2億3,200万円含む)となり、対前年度比で3億1,537万4千円の増となりました。

第3表 歳入予算の構成図



第4表 平成 19 年度一般会計予算の歳入内訳

(単位:千円)

区分	平成19年度		平成18年度		比較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	
自主財源	町税	3,471,280	43.6	3,009,760	42.0	461,520	15.3
	分担金・負担金	257,528	3.2	272,386	3.8	△ 14,858	△ 5.5
	使用料・手数料	81,273	1.0	94,185	1.3	△ 12,912	△ 13.7
	財産収入	31,724	0.4	32,113	0.4	△ 389	△ 1.2
	寄付金	1,650	0.0	9,200	0.1	△ 7,550	△ 82.1
	繰入金	500,854	6.3	449,658	6.3	51,196	11.4
	繰越金	80,000	1.0	80,000	1.1	0	0.0
	諸収入	163,280	2.1	160,661	2.2	2,619	1.6
	計	4,587,589	57.6	4,107,963	57.3	479,626	11.7
	依存財源	地方譲与税	103,000	1.3	294,000	4.1	△ 191,000
利子割交付金		6,600	0.1	8,000	0.1	△ 1,400	△ 17.5
配当割交付金		5,000	0.1	2,000	0.0	3,000	150.0
株式等譲渡所得割交付金		4,000	0.1	50	0.0	3,950	7900.0
地方消費税交付金		195,000	2.4	190,000	2.7	5,000	2.6
ゴルフ場利用税交付金		76,000	1.0	77,000	1.1	△ 1,000	△ 1.3
自動車取得税交付金		70,000	0.9	73,000	1.0	△ 3,000	△ 4.1
地方特例交付金		31,000	0.4	81,000	1.1	△ 50,000	△ 61.7
地方交付税		904,000	11.4	1,130,000	15.8	△ 226,000	△ 20.0
交通安全特別対策交付金		2,700	0.0	2,700	0.0	0	0.0
国庫支出金		461,348	5.8	392,436	5.5	68,912	17.6
県支出金		468,563	5.9	399,151	5.6	69,412	17.4
町債		1,047,200	13.2	409,700	5.7	637,500	155.6
計	3,374,411	42.4	3,059,037	42.7	315,374	10.3	
歳入合計	7,962,000	100.0	7,167,000	100.0	795,000	11.1	

※構成比は端数処理の都合上、内訳と計・合計が一致しないことがあります。(以下の表についても同じ)

②歳出予算

ア 目的別内訳

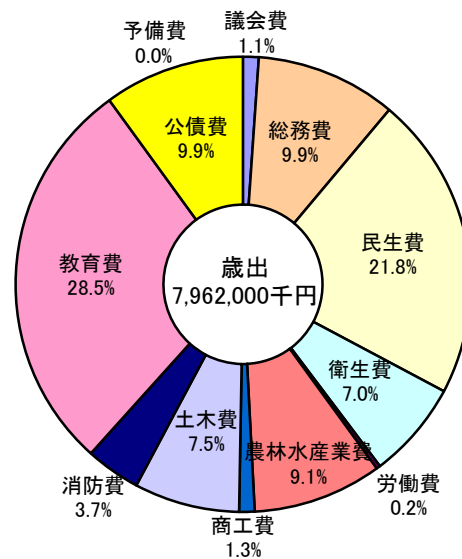
歳出予算を目的別に見ますと、各費目の歳出総額に占める割合は、教育費が 22 億 7,034 万 7 千円で 28.5%と最も高く、次いで民生費が 17 億 3,579 万 1 千円で 21.8%、公債費 7 億 8,847 万 4 千円で 9.9%の順となっています。

前年度からの増減率は、教育費 87.8%、労働費△46.6、土木費△27.7%、商工費△12.3%などとなり、総額では 11.1%の増となっています。

教育費は、日野中学校整備事業 11 億 9,528 万 5 千円を計上したことにより、大幅な増額となっています。

労働費は、勤労福祉会館空調設備更新工事の皆減などにより、土木費は、緊急地方道路整備交付金事業や町単独道路改良事業の減などにより、商工費は、観光施設整備事業の皆減などによりそれぞれ減額となっています。

第5表 歳出予算の目的別構成図



第6表 平成 19 年度一般会計歳出予算の目的別内訳

(単位:千円、%)

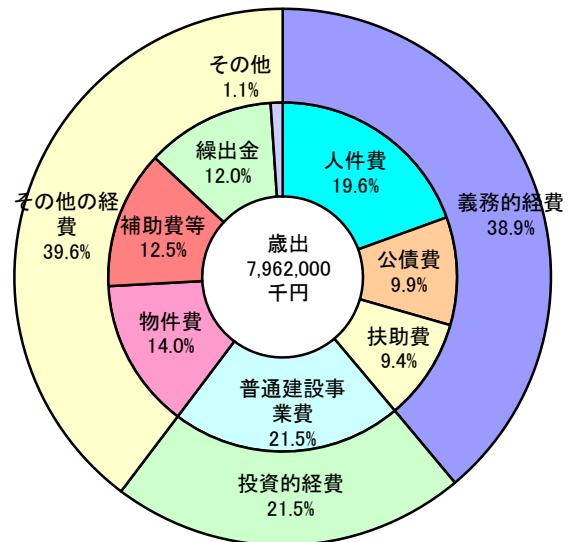
区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
議 会 費	89,222	1.1	90,848	1.3	△ 1,626	△ 1.8
総 務 費	784,737	9.9	800,369	11.2	△ 15,632	△ 2.0
民 生 費	1,735,791	21.8	1,705,366	23.8	30,425	1.8
衛 生 費	554,719	7.0	557,946	7.8	△ 3,227	△ 0.6
労 働 費	12,613	0.2	23,628	0.3	△ 11,015	△ 46.6
農 林 水 産 業 費	726,962	9.1	771,433	10.8	△ 44,471	△ 5.8
商 工 費	107,149	1.3	122,114	1.7	△ 14,965	△ 12.3
土 木 費	597,534	7.5	826,442	11.5	△ 228,908	△ 27.7
消 防 費	293,452	3.7	286,875	4.0	6,577	2.3
教 育 費	2,270,347	28.5	1,208,926	16.9	1,061,421	87.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	788,474	9.9	772,053	10.8	16,421	2.1
予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	7,962,000	100.0	7,167,000	100.0	795,000	11.1

イ 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類しますと、歳出総額に占める割合は、第7表のとおり義務的経費が38.9%、投資的経費が21.5%、その他の経費が39.6%となっています。

第7表 歳出予算の性質別構成図

小分類では、普通建設事業費が17億816万4千円、人件費が15億5,741万8千円で19.6%、物件費が11億1,678万5千円で14.0%、補助費等、繰出金の順となっています。(第8表)



また、前年度からの比較では、投資的経費では、日野中学校整備事業11億9,528万5千円を計上したことにより、前年度に比べて8億4,103万5千円(97.7%)の大幅な増となっています。なお、日野中学校整備事業以外の投資的経費では、5億1,288万円となり、前年度に比べて3億5,424万9千円(40.9%)の減となります。

義務的経費の中の人件費は、前年度に比べて4,478万2千円の減となっています。これは、「集中改革プラン」に沿った人件費の削減を着実に進めてきたことによるものです。

第8表 平成19年度一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
人 件 費	1,557,418	19.6	1,602,200	22.4	△ 44,782	△ 2.8
物 件 費	1,116,785	14.0	1,107,229	15.4	9,556	0.9
維 持 補 修 費	34,432	0.4	31,224	0.4	3,208	10.3
補 助 費 等	997,668	12.5	979,907	13.7	17,761	1.8
扶 助 費	744,624	9.4	716,812	10.0	27,812	3.9
普通建設事業	1,708,164	21.5	867,129	12.1	841,035	97.0
補 助 事 業	578,422	7.3	20,790	0.3	557,632	2682.2
単 独 事 業	1,129,742	14.2	846,339	11.8	283,403	33.5
災 害 復 旧	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	788,474	9.9	772,053	10.8	16,421	2.1
投資出資貸付	27,169	0.3	26,859	0.4	310	1.2
繰 出 金	956,255	12.0	932,576	13.0	23,679	2.5
積 立 金	30,011	0.4	130,011	1.8	△ 100,000	△ 76.9
予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	7,962,000	100.0	7,167,000	100.0	795,000	11.1

(4) 特別会計

特別会計については、特別の事業の施行や特別の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理することが好ましい事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その概要は第9表のとおりです。

第9表 平成19年度特別会計予算(当初予算の比較)

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
国 民 健 康 保 険	1,734,405	25.8	1,640,105	25.0	94,300	5.7
簡 易 水 道	16,892	0.3	14,231	0.2	2,661	18.7
住宅新築資金等貸付事業	13,104	0.2	15,017	0.2	△ 1,913	△ 12.7
老 人 保 健	2,200,441	32.8	2,136,991	32.6	63,450	3.0
公 共 下 水 道 事 業	1,211,607	18.1	1,232,211	18.8	△ 20,604	△ 1.7
農 業 集 落 排 水 事 業	200,593	3.0	198,576	3.0	2,017	1.0
介 護 老 人 保 健 施 設	68,607	1.0	66,971	1.0	1,636	2.4
介 護 保 険	1,264,050	18.8	1,242,870	19.0	21,180	1.7
西 山 財 産 区	2,636	0.0	2,231	0.0	405	18.2
合 計	6,712,335	100.0	6,549,203	100.0	163,132	2.5